



「2019年度第2四半期決算」説明会

2019年11月15日

日本製粉株式会社
<https://www.nippon.co.jp>

本日のスケジュール

◆ご案内

◆ 2019年度第2四半期決算の概要及び当期業績予想
取締役執行役員 青沼 孝明

◆ 当社グループの業況と今後の成長戦略
代表取締役社長 近藤 雅之

◆ 質疑応答



2019年度第2四半期決算の概要 及び当期業績予想

2019年11月15日

連結損益計算書

●売上高は、製粉事業・食品事業ともに販売の伸長等により増収

●営業利益は、積極的な設備投資による減価償却費及び広告費の増加等により減益

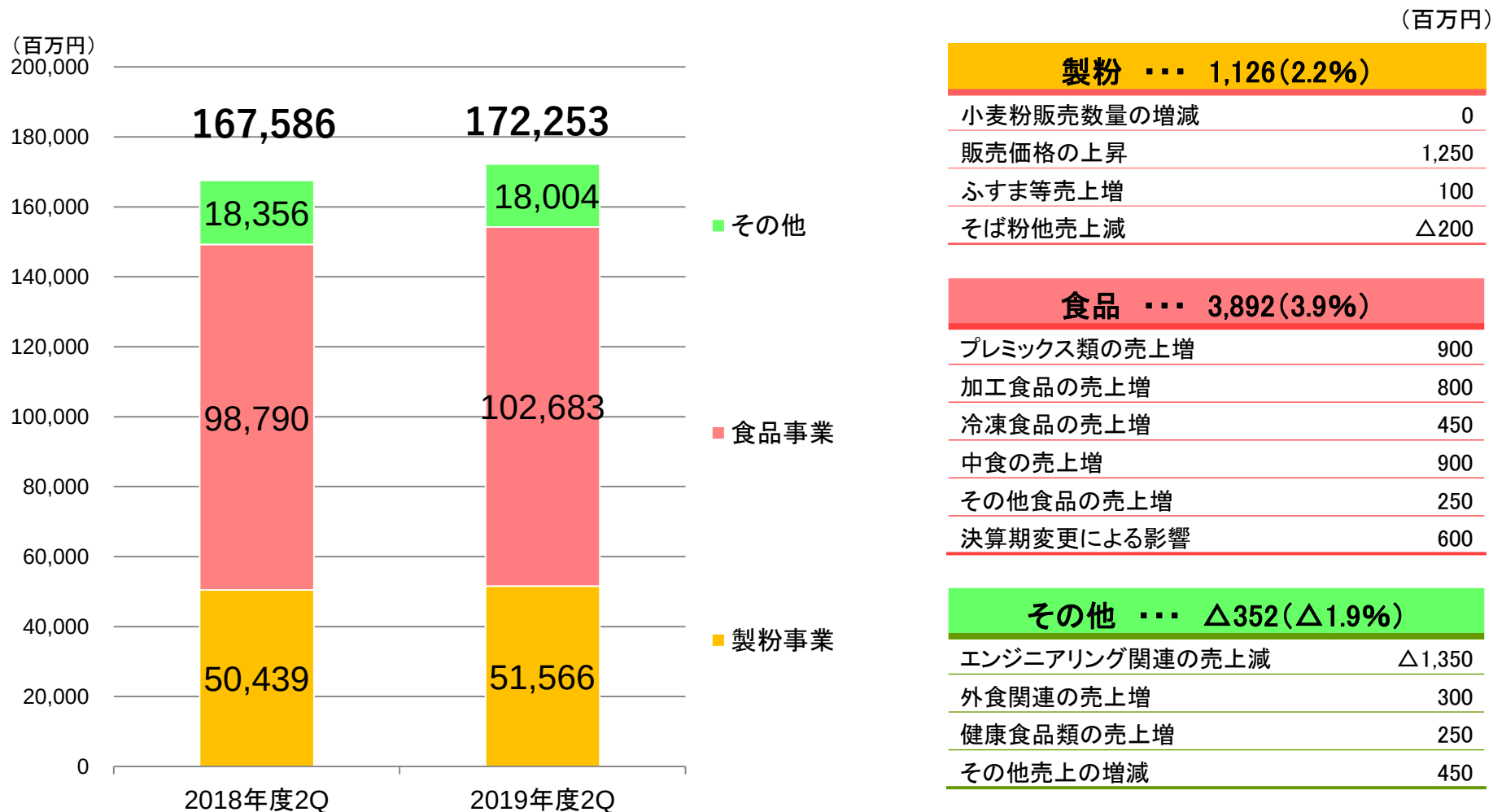
(金額:百万円)

		前第2四半期		2019年度第2四半期		前年比	
			百分比・利益率		百分比・利益率	増減	増減率
売上高	製粉事業	50,439	30.1%	51,566	29.9%	1,126	2.2%
	食品事業	98,790	58.9%	102,683	59.6%	3,892	3.9%
	その他事業	18,356	11.0%	18,004	10.5%	△352	△1.9%
	計	167,586	100.0%	172,253	100.0%	4,667	2.8%
営業利益	製粉事業	2,709	5.4%	2,609	5.1%	△99	△3.7%
	食品事業	2,644	2.7%	2,535	2.5%	△109	△4.1%
	その他事業他	△6	0.0%	162	0.9%	169	-
	計	5,346	3.2%	5,308	3.1%	△38	△0.7%
経常利益		6,377	3.8%	6,057	3.5%	△320	△5.0%
親会社株主に帰属する四半期純利益		4,031	2.4%	4,049	2.4%	18	0.5%

※詳細は決算短信補足説明資料参照

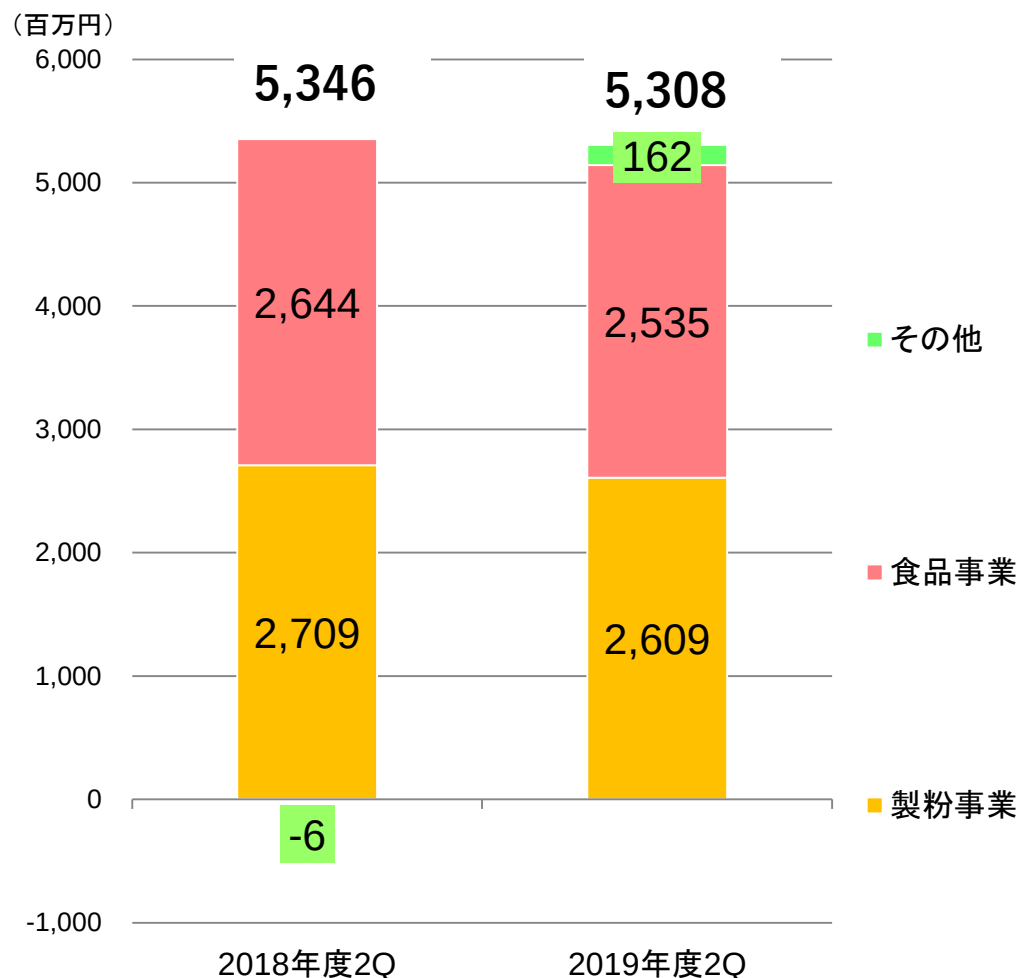
売上高の増減要因分析

◆ 増減要因(4,667百万円(2.8%)の増収)



営業利益の増減要因分析

◆ 増減要因(△38百万円(△0.7%)の減益)

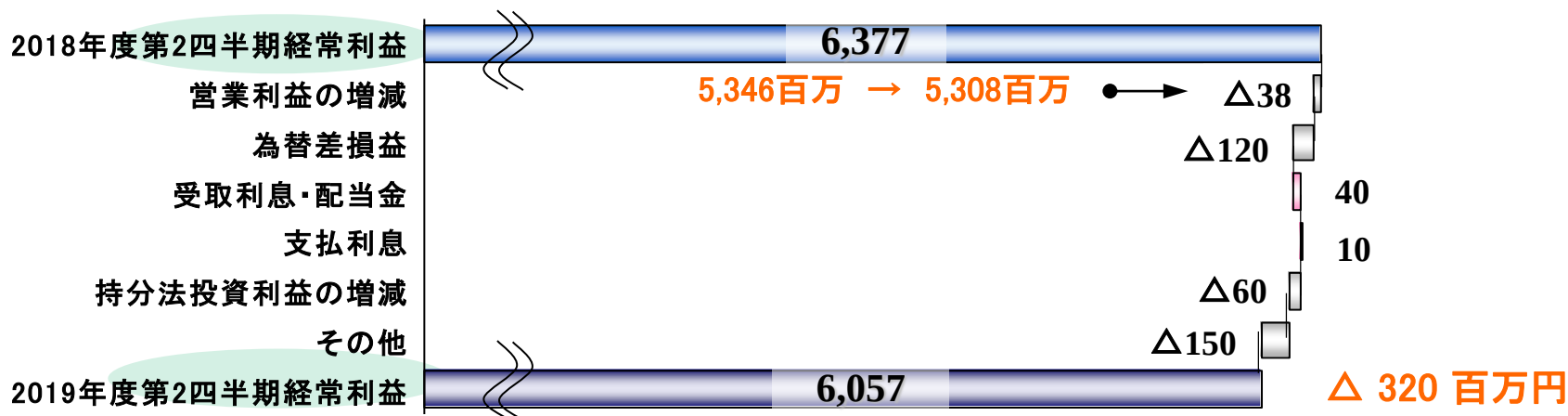


(百万円)	
製粉 … △99(△3.7%)	
コスト変動	△160
ふすま等市況変動	100
その他	△40
食品 … △109(△4.1%)	
食品売上高の増	450
販売経費、製造経費、コスト変動	△560
その他 … 169(-%)	
エンジニアリング関連の売上減	△50
外食関連、健康食品類等の売上増	200
販売経費、製造経費、コスト変動	20

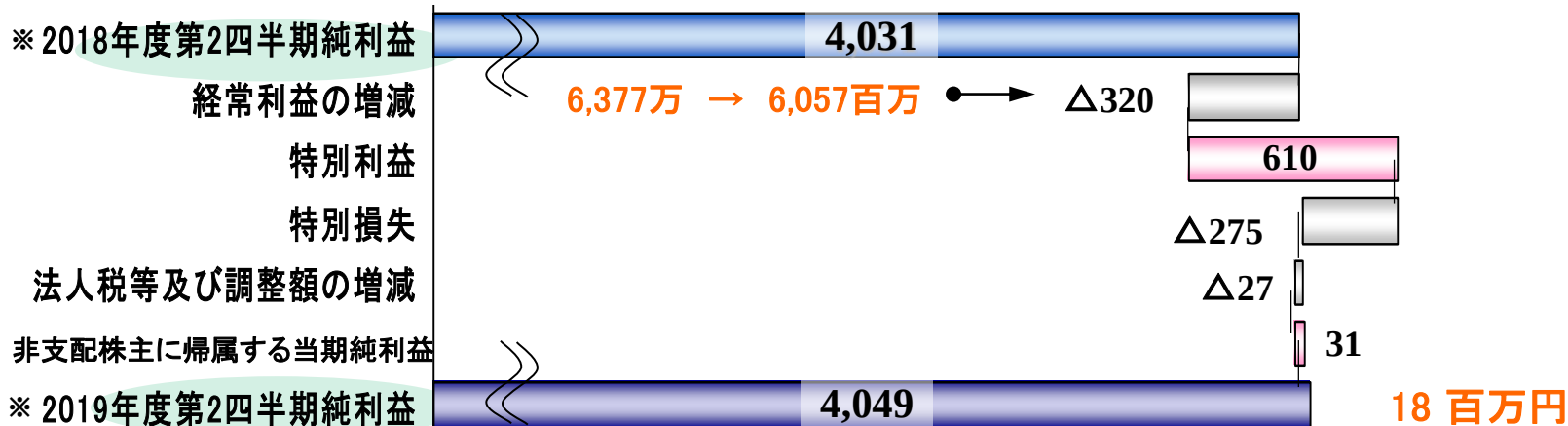
経常利益・四半期純利益※の増減要因分析

◆ 経常利益の増減要因(△5.0%)

(金額:百万円)



◆ 四半期純利益※の増減要因(0.5%)



※:親会社株主に帰属する四半期純利益

連結貸借対照表(資産の部)

(金額:百万円)

	2018年度末		2019年度第2四半期		増 減	
	(2019.3.31)	構成比	(2019.9.30)	構成比		
流動資産	118,330	40.3%	112,099	39.0%	△6,231	△1.4p
有形資産	101,233	34.5%	105,587	36.7%	4,354	2.2p
無形資産	1,376	0.5%	1,459	0.5%	82	0.0p
投資等	72,377	24.7%	68,614	23.8%	△3,763	△0.8p
固定資産	174,988	59.7%	175,661	61.0%	673	1.4p
その他の繰延資産	73	0.0%	67	0.0%	△6	0.0p
資産合計	293,392	100.0%	287,828	100.0%	△5,563	-

※詳細は決算短信補足説明資料参照

連結貸借対照表(負債・純資産の部)

(金額:百万円)

		2018年度末		2019年度第2四半期		増 減	
		(2019.3.31)	構成比	(2019.9.30)	構成比		
流動負債		76,100	26.0%	74,620	25.9%	△1,480	△0.0p
固定負債		62,305	21.2%	56,704	19.7%	△5,600	△1.5p
負債合計		138,405	47.2%	131,325	45.6%	△7,080	△1.5p
株主資本	資本金	12,240	4.2%	12,240	4.3%	-	-
	資本剰余金	11,262	3.8%	11,262	3.9%	△0	0.1p
	利益剰余金	103,682	35.3%	105,844	36.8%	2,161	1.5p
	自己株式	△3,536	△1.2%	△3,422	△1.2%	113	-
その他の包括利益累計額		26,498	9.0%	25,777	9.0%	△720	△0.1p
新株予約権		287	0.1%	222	0.1%	△64	△0.0p
非支配株主持分		4,552	1.6%	4,578	1.6%	26	0.0p
純資産合計		154,986	52.8%	156,503	54.4%	1,517	1.5p
負債・純資産合計		293,392	100.0%	287,828	100.0%	△5,563	-

※詳細は決算短信補足説明資料参照

連結キャッシュ・フロー計算書

(金額:百万円)

	前第2四半期 (2018.9.30)	2019年度 第2四半期 (2019.9.30)	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,669	4,656	△1,013
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,445	△4,684	761
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,731	△533	△12,265
現金及び現金同等物に係る換算差額	△68	20	88
現金及び現金同等物の増減額	11,886	△541	△12,428
現金及び現金同等物の期首残高	20,556	30,085	9,528
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	171	171
現金及び現金同等物の期末残高	32,443	29,715	△2,728

- ・営業活動によるCFの主な増減要因 = 売上債権の減少、仕入債務の減少 等
- ・投資活動によるCFの主な増減要因 = 投資有価証券の売却、固定資産の取得 等
- ・財務活動によるCFの主な増減要因 = 資金調達による収入、配当金の支払 等

2019年度業績予想

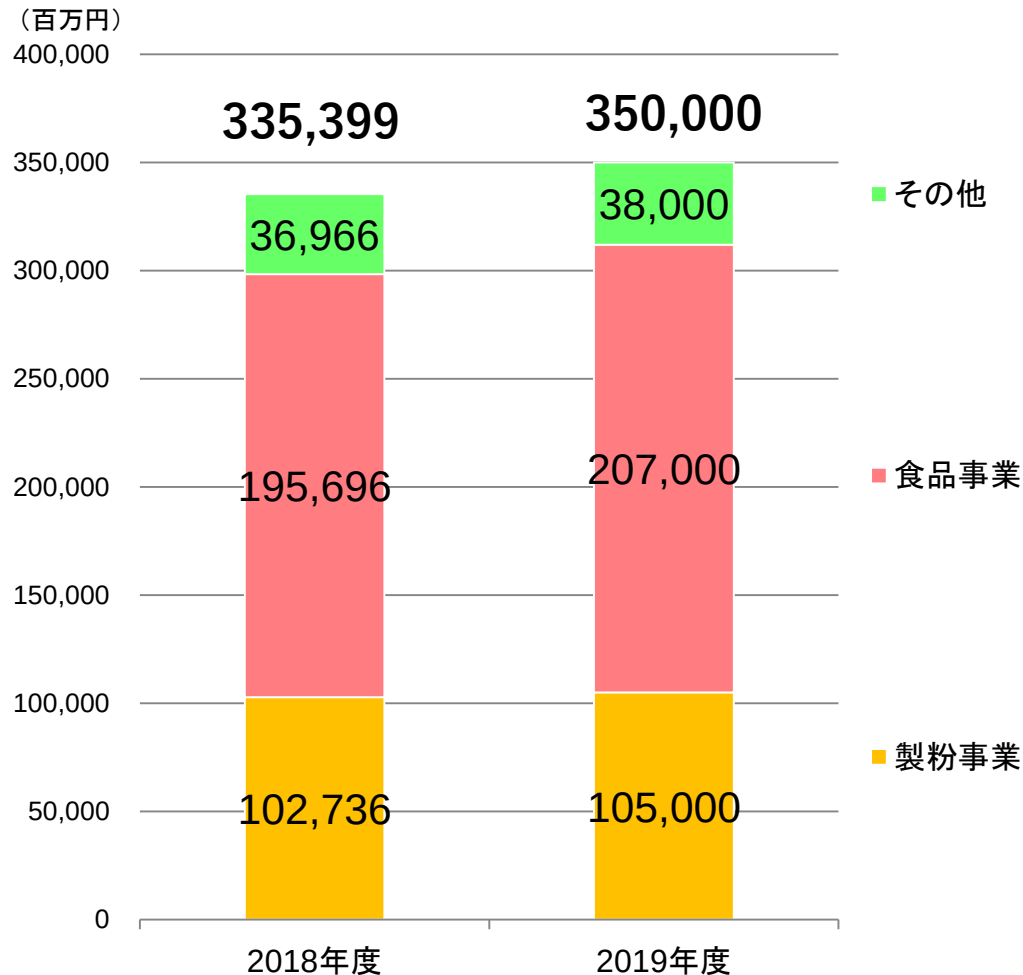
- 売上高は、製粉・食品・その他事業ともに増収
- 利益面は、各事業の販売拡大によりコスト増を吸収し増益

(金額:百万円)

		2018年度		2019年度(予想)		前年比	
		実績	百分比・利益率	予想	百分比・利益率	増減	増減率
売上高	製粉事業	102,736	30.6%	105,000	30.0%	2,264	2.2%
	食品事業	195,696	58.3%	207,000	59.1%	11,304	5.8%
	その他事業	36,966	11.0%	38,000	10.9%	1,034	2.8%
	計	335,399	100.0%	350,000	100.0%	14,601	4.4%
営業利益	製粉事業	5,538	5.4%	5,700	5.3%	162	2.9%
	食品事業	5,221	2.7%	5,300	2.6%	79	1.5%
	その他事業他	460	1.2%	1,000	2.6%	540	117.4%
	計	11,222	3.3%	12,000	3.4%	778	6.9%
経常利益		13,065	3.9%	13,500	3.9%	435	3.3%
親会社株主に帰属する当期純利益		8,455	2.5%	9,000	2.6%	545	6.4%

予想売上高の増減要因分析

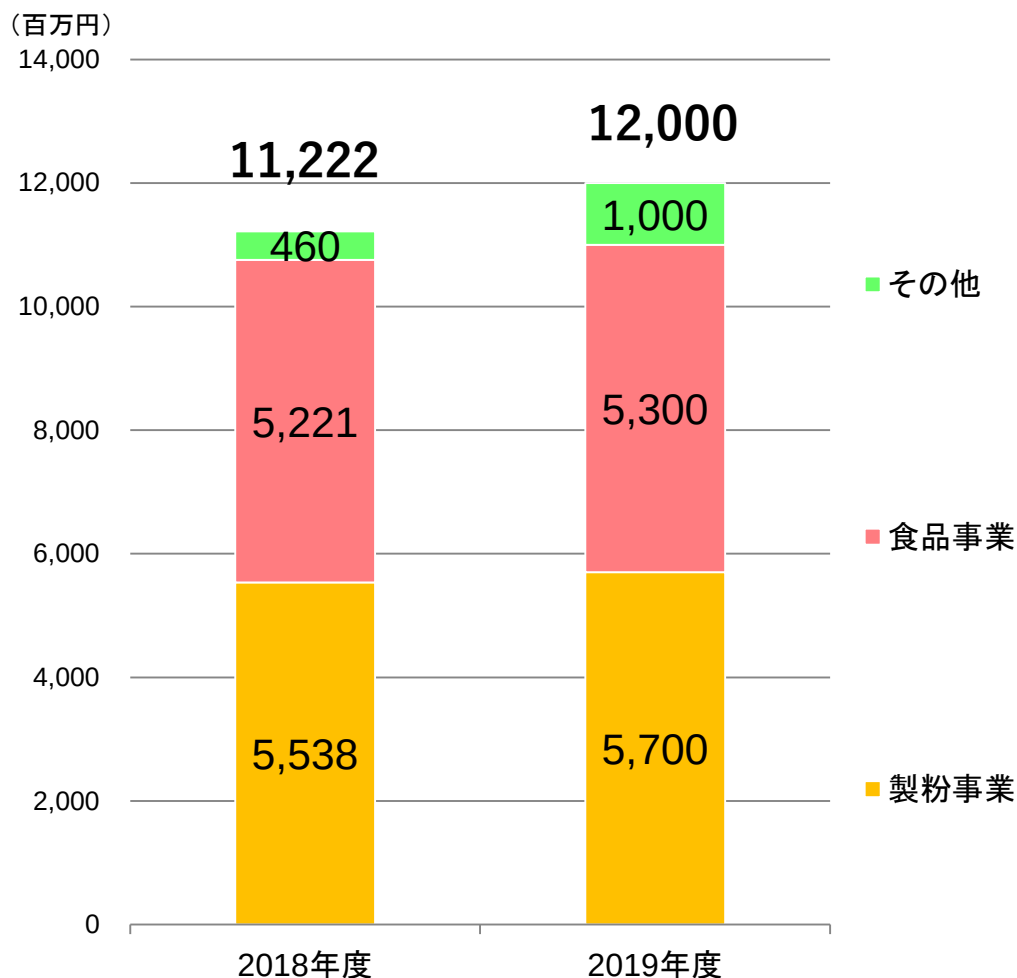
◆ 増減要因(14,601百万円(4.4%)の増収)



(百万円)	
製粉 ... 2,264(2.2%)	
販売数量要因	1,800
販売価格要因	500
食品 ... 11,304(5.8%)	
販売数量要因	10,300
販売価格要因	1,000
その他 ... 1,034(2.8%)	
売上増等要因	1,000

予想営業利益の増減要因分析

◆ 増減要因(778百万円(6.9%)の増益)



製粉 … 162(2.9%)	
販売数量増	250
ふすま等市況変動	100
コスト増減等	△150
食品 … 79(1.5%)	
販売数量増	1,350
コスト増減等	△1,250
その他 … 540(117.4%)	
売上増等	500

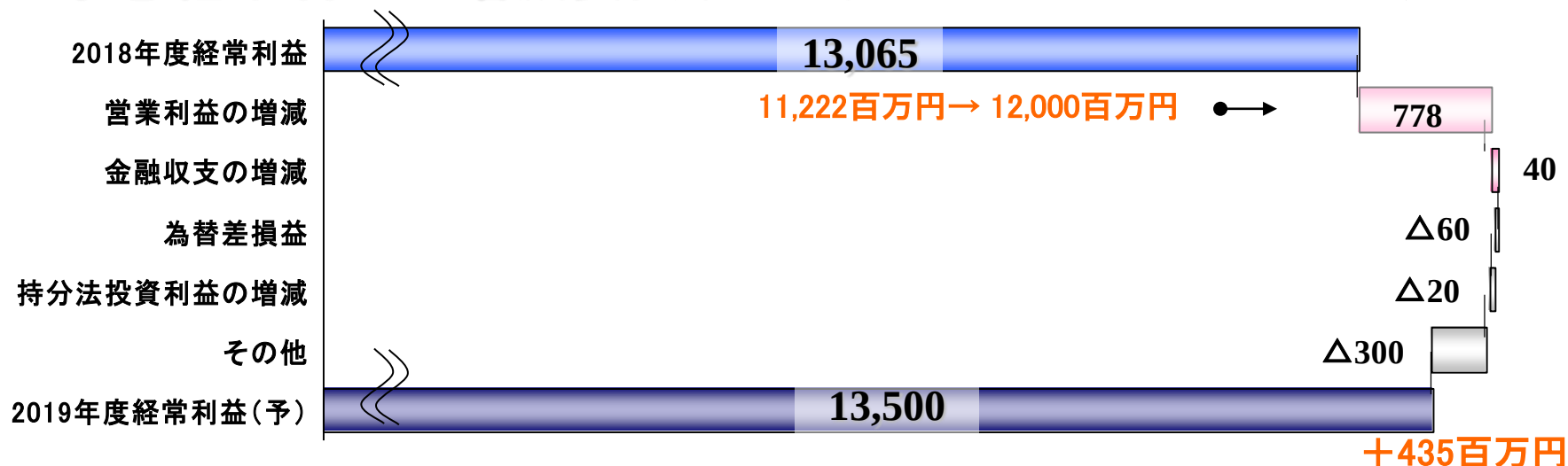
(百万円)

※詳細は決算短信補足説明資料参照

予想経常利益・予想当期純利益の増減要因分析

◆ 予想経常利益の増減要因(3.3%)

(金額:百万円)



◆ 予想当期純利益※の増減要因(6.4%)



※:親会社株主に帰属する当期純利益



当社グループの業況と 今後の成長戦略

2019年11月15日

日本製粉株式会社
<https://www.nippon.co.jp>

コーポレートブランドロゴ改定

～いつも食卓に、ニッポン～

背景

- ・従来のコーポレートブランドロゴ「**NIPPON**」は、1996年に制定、23年が経過
- ・その間の食をめぐる環境の大きな変化、当社の事業領域拡大
- ・これまで以上に食シーンの中でお役に立ち、親しみをもっていただける会社
- ・日本中の、世界中の食卓で「ニッポン」と毎日呼んでいただける企業を目指す

改定のポイント

- 2019年9月26日以降、順次使用
- 親しみをもっていただけるイメージ → 丸みを帯びた書体
- 「nippon」のスペルと「i」の赤い楕円は継承
- 暖かみのあるオレンジ色をメインカラーに
- 当社を身近に感じていただけるスローガン
- 海外事業強化の為のスローガンの英語表記 “Enjoy every meal”

いつも食卓に、ニッポン
nippon
日本製粉

Enjoy every meal.
nippon
NIPPON FLOUR MILLS

本日ご説明させて頂くポイント

1 事業内容

2 事業環境

3 持続的成長戦略

4 ステークホルダーへの取り組み

1. 事業内容

ニッポングループの総合的なサービス

nippn

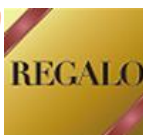
製粉事業、食品事業、その他事業
(健康食品、エンジニアリング etc.)



松屋製粉

Matsuya Flour Mills Co., Ltd.

ニッポン



加工食品事業

ニッポン



冷凍食品事業

日本製粉グループ
株式会社ファーストフーズ

中食・総菜事業

オーケー食品工業

加工食品事業(大豆)

ナガノトマト
Nagano

トマト事業

nippn

ニッポングループは、
グループの総合力で食に関わる
総合的なサービスを提供します。

- ▶ 企業数 : 子会社61、関連会社25
うち、連結47及び 持分会社14
- ▶ 従業員数: 日本製粉 1,192
連結 3,809 (2019.9 末)



ジュンコ・フローラ・スクール

文化事業



スポーツ事業

FASMACH

バイオ事業

MARUSHICHI



食事に幸せを贈る
鈴木株式会社
general food business firm SUZUKI co.,ltd.

卸売事業



外食事業(フランチャイジー)

nippn

事業内容

2019年度第2四半期売上高構成比

連結子会社
持分法適用会社

47社
14社

- | | |
|---------|--------|
| パンの花 | 健康食品 |
| バイオ事業 | ペットフード |
| スポーツクラブ | 化粧品 |

その他事業
180 億円



製粉事業
515 億円

業務用小麦粉

売上高
1,722億円

食品事業
1,026 億円

冷凍食品



加工食品



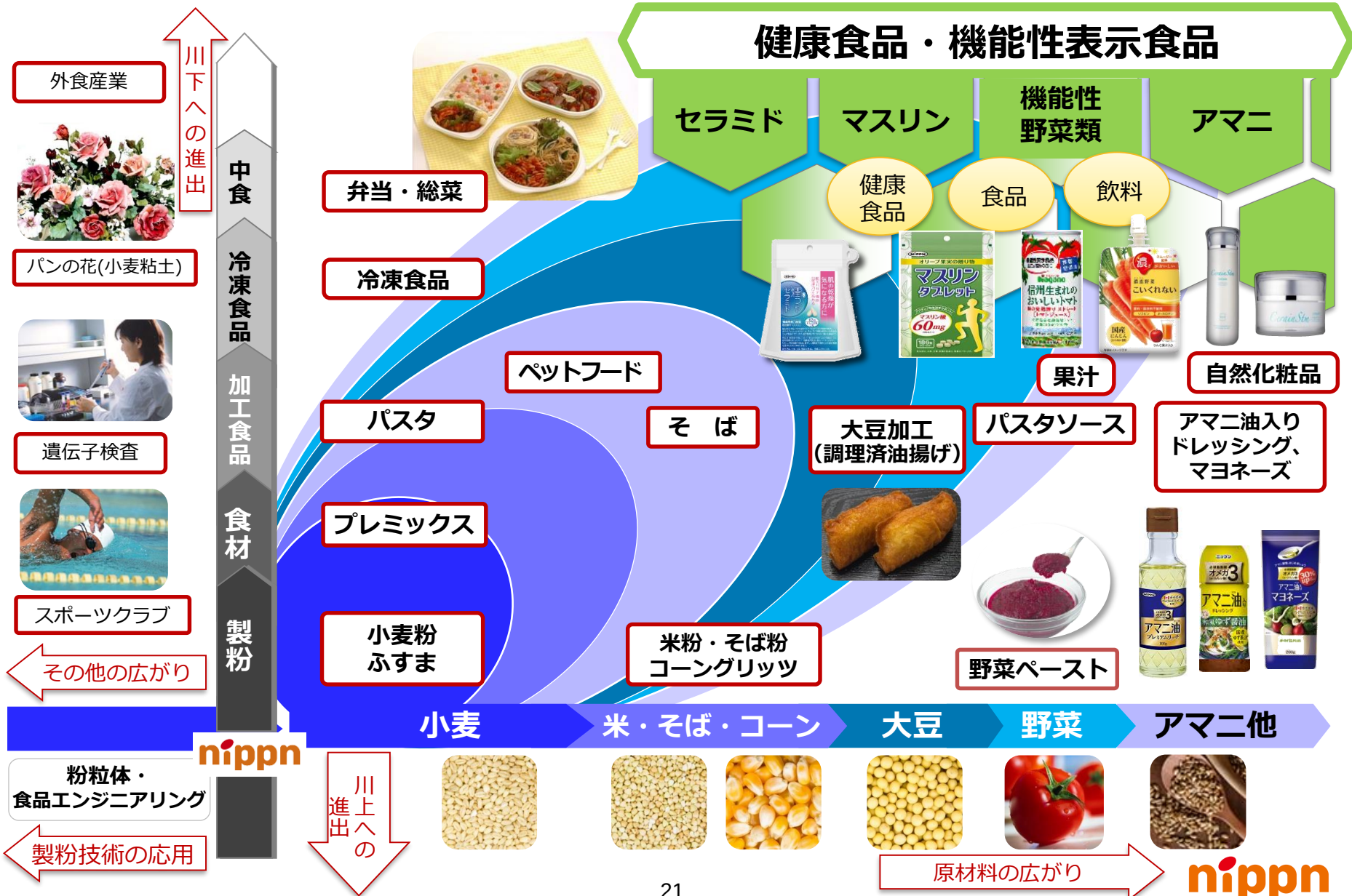
食材



※億円未満切捨

nippon

多角化の方向性



製粉事業 — 基盤事業 —

製粉7工場

横浜、千葉、名古屋、大阪、神戸甲南、福岡、小樽工場

当社の強み

■ 原料小麦の調達コスト低減

- ・ 工場の集約化：海外からの原料調達に有利な臨海工場への集約を進め、臨海工場の生産能力を増強
- ・ 原料サイロの増設：神戸甲南工場に新設（2012年）、千葉工場増設（2014年）

■ 高品質低コストの小麦粉の供給

■ 提案型営業の推進、新商品の開発



西日本



神戸甲南工場

東日本



千葉工場

主力の東西2工場を含め
臨海工場への集約**83%**

プレミックス事業 — 基盤事業 —

●基盤事業において当社の強みを生かし市場のニーズに対応

プレミックス工場

国内・・・竜ヶ崎、神戸甲南 ・ 海外・・・上海(中国)、バンコク(タイ)

当社の強み

- 顧客が抱える課題に対応できる商品開発力
- 商品開発力をバックアップする原料素材の高い品質管理レベル
- 継続したコスト削減により実現したコスト競争力

製造現場におけるプレミックス需要の拡大

- 人手不足 → 作業工数の軽減
- 健康・国産・本物志向 → 外食・デリカ向け
- 熟練工の減少 → 品質レベルの維持
- 働き方改革の推進 → 製造時間の短縮



ケーキドーナツ
ミックス



ケーキミックス



ブレッドミックス



から揚げ粉



天ぷら粉

その他 蒸しパンミックス、イーストドーナツミックス、スナックミックス(洋風、和風)等

アジア



パスタ事業 — 基盤事業 —

●国内パスタ市場は輸入品の割合が5割超 → 国内外の供給体制で基盤事業を支える

パスタ供給

国内拠点…厚木(製造)、加古川(製造)

海外拠点…アメリカ(製造・輸入)、イタリア(輸入)、トルコ(輸入)

国内製品

REGALO(レガーロ)



イタリア語で「贈りもの」を意味するプレミアムパスタ

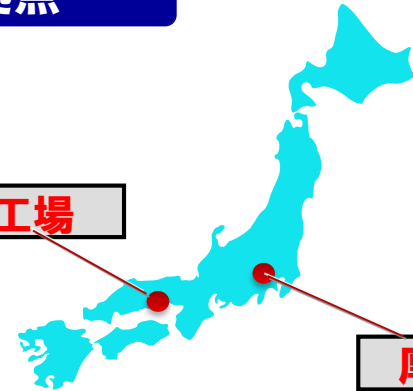
原料・セモリナ・製法のこだわり



国内拠点

加古川工場

厚木工場

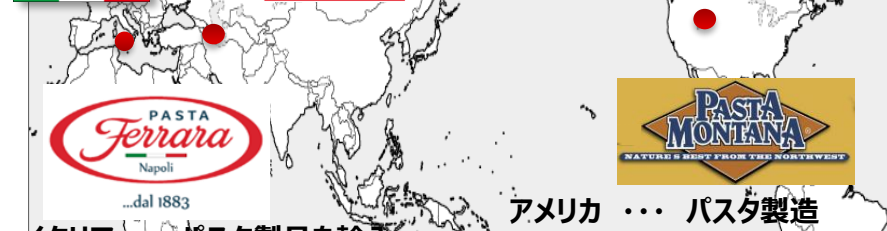


オーマイ



業界最速の80秒で
ゆで上がる「超早ゆで」

海外拠点



イタリア… パスタ製品を輸入
トルコ… パスタ製品を輸入

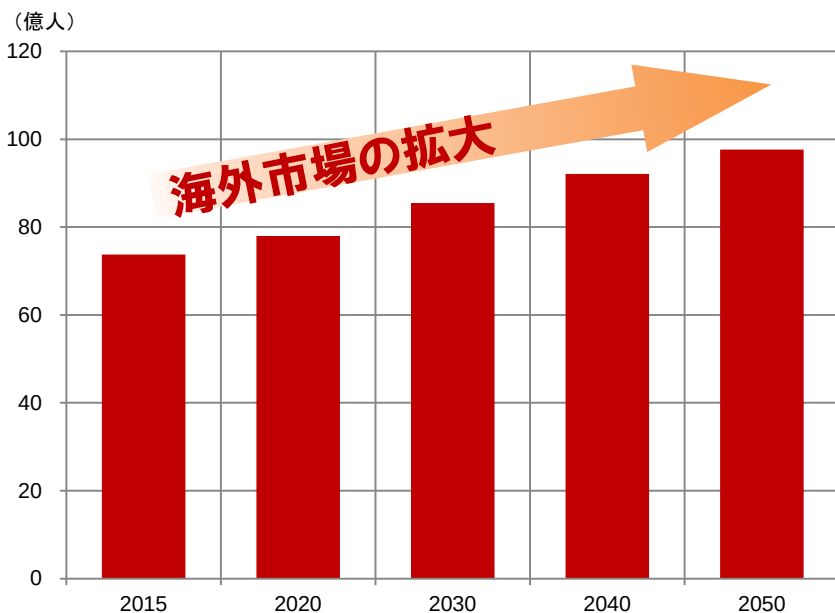
アメリカ… パスタ製造
米国内販売
パスタ製品を輸入

2. 事業環境

事業環境(1) 拡大を続ける海外(アジア)市場

世界の人口推計

- 世界の人口は50年間で約1.5倍に増加
→ アジア圏の人口増加
- 国民一人当たりのGDPの増加



出典: 国連人口推移

海外事業展開

- 上海金山日粉
プレミックス工場稼働
- NIPPN (Thailand) Co., Ltd.
新ライン増設
- NIPPN (Thailand) Co., Ltd.
冷凍食品工場建設
- PT. NIPPN FOODS INDONESIA
プレミックス工場建設

事業環境(2) 変化を続ける国内市場

国内の変化

●少子高齢化の進行



- 女性の社会進出
- 共働き世帯の増加
→1,129万世帯



- 少数世帯の増加
→全世帯中6割



- 販売チャネルの多様化
→ネット通販、CVS、ドラッグストア等

(出典)2018全国農業協同組合連合会

ニーズの多様化
時短、簡便、即食、健康

事業の強化

加工食品事業



冷凍食品事業



中食事業



ヘルスケア事業



事業環境(3) 貿易自由化～当社の対応

TPP11、日欧EPA、日米貿易協定 合意内容

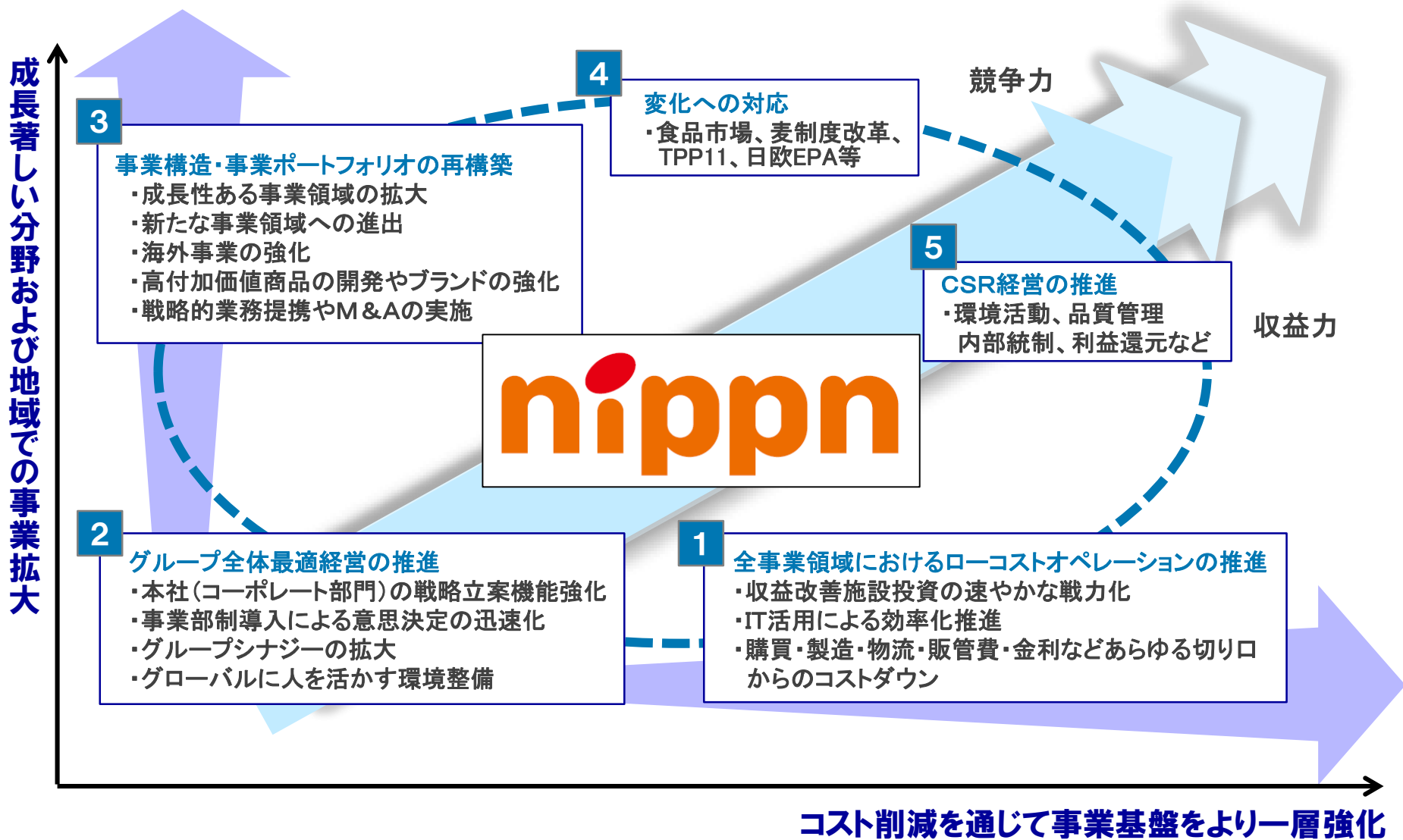
品 目	発効前 税 率	TPP11、日米貿易協定(TAG)			日欧EPA	
			税 率	枠数量	税 率	枠数量
小麦 (国家貿易品目)		TPP11	マークアップは9年目までに 45%削減 (日米貿易協定はTPP11に 合わせる)	カナダ、豪州に国別枠 (発効時)7.8万トン→ (7年目)10.3万トン	マークアップは9年 目までに45%削減	日欧EPA枠 (1年目)200トン→ (7年目)270トン
		日米貿易協定		米国枠 (発効時)12万トン→ (7年目)15万トン		
ベーカリー製品製造用 小麦粉調製品 (品目により関税割当が 適用される品目、摘要さ れない品目に分かれる)	16～ 28%	TPP11	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	TPP枠 (発効時)6.8千トン→ (6年目)8千トン	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	(発効時)10.4千トン→ (6年目)14.2千トン
		日米貿易協定	枠内即時無税 (枠外税率は維持)	米国枠 (発効時)10.5千トン→ (6年目)12千トン		
マカロニ、スパゲッティ	30円/kg	TPP11	9年目までに60%削減 (日米貿易協定はTPP11に 合わせる)	—	段階的に 11年目に撤廃	—
		日米貿易協定				
ビスケット	13%～ 20.4%	TPP11	6年目に無税 (日米貿易協定はTPP11に 合わせる)	—	段階的に 11年目に撤廃	—
		日米貿易協定				

当社としての対応

- 国内のお客様へ安全・安心な小麦粉製品を安定的に供給できる体制を充実させる。
- 関税等の国境措置が低下し、貿易協定締結各国からの小麦粉関連製品の 輸入増加に競合できるよう、**コスト競争力UP**を図る。
- グローバル化の進行が加速していく中、海外事業展開にも注力し、**国内外市場の開拓をさらに推進**する。

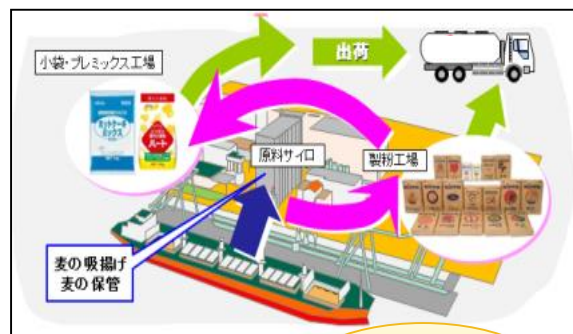
3. 持續的成長戰略

環境変化へ迅速に対応した成長戦略



事業基盤強化の取り組み

－製粉及び食品の基盤強化－ ローコストオペレーション戦略



【千葉工場ふすまバラ出荷設備】

生産効率



臨海工場
への集約

複合
工場化

サイロ
増設

設備投資による
コストダウン

省エネ
ロボット化
投資

生産ライン
自動化

コストダウン



競争力強化、収益力向上

食と消費の多様化

多様化する ライフスタイル

共働き世帯

1,100万世帯
を超える

女性社会
進出

シニア

2030年には
65歳以上が
3割を占める

少数世帯

全世帯中6割
が単身等

インバウンド

キーワード

時短

簡便性

本格志向

個食化

健康

海外展開

開発要素

価格

おいしさ

栄養

包装
形態

食べ
易さ

環境

成長事業

冷食事業

一食完結型商品のラインアップ強化

中食事業

CVSとの取り組み強化

ヘルスケア事業

健康寿命延伸事業への取り組み

海外事業

北米・アジア地域での販売拡大

市場創造型商品開発

成長事業への経営資源投入

基盤事業から成長事業へ

基盤事業

- 当社の強みを生かし着実な事業展開 -

製粉事業

プレミックス事業

パスタ事業

経営資源

成長事業

ニーズをとらえた成長分野での事業拡大

冷食事業

成長分野における
競争力の強化

中食事業

ニーズの多様化
(時短、簡便、即食)に
合わせて拡大

ヘルスケア事業

健康寿命延伸事業への
取り組み

付加価値を高めた
野菜の活用

海外事業

成長著しいアジア地域と
北米市場での
販路拡大に注力

冷食事業 — 成長事業 —

●成長分野における競争力の強化

冷食工場

国内・・・竜ヶ崎、伊勢崎 ・ 海外・・・バンコク(タイ)建設予定

様々なニーズに対応したパスタのラインアップ

- 高価格帯から中価格帯まで幅広い商品の品揃え
- 調理済み個食パスタのさらなる充実
- トレー入り商品の価値の訴求による拡売
- 幅広い年齢層に人気のある商品の拡売

あらゆる食シーンに対応

- 簡便、時短をキーワードに幅広い年齢層に拡売
- 朝食、昼食、夕食等の食シーンを想定した商品の開発
- トレー入り商品の価値の訴求による拡売

＊いまどきごはんシリーズ



＊一食完結型よくばりシリーズ「朝食」

◆オーマイプレミアム



◆具の衝撃



◆Big



◆お弁当シリーズ



冷食 2工場

伊勢崎工場

伊勢崎冷食第2工場建設予定



竜ヶ崎工場

中食事業 — 成長事業 —

●ニーズの多様化(時短、簡便、即食)に合わせて拡大

ファーストフーズグループ5社10工場

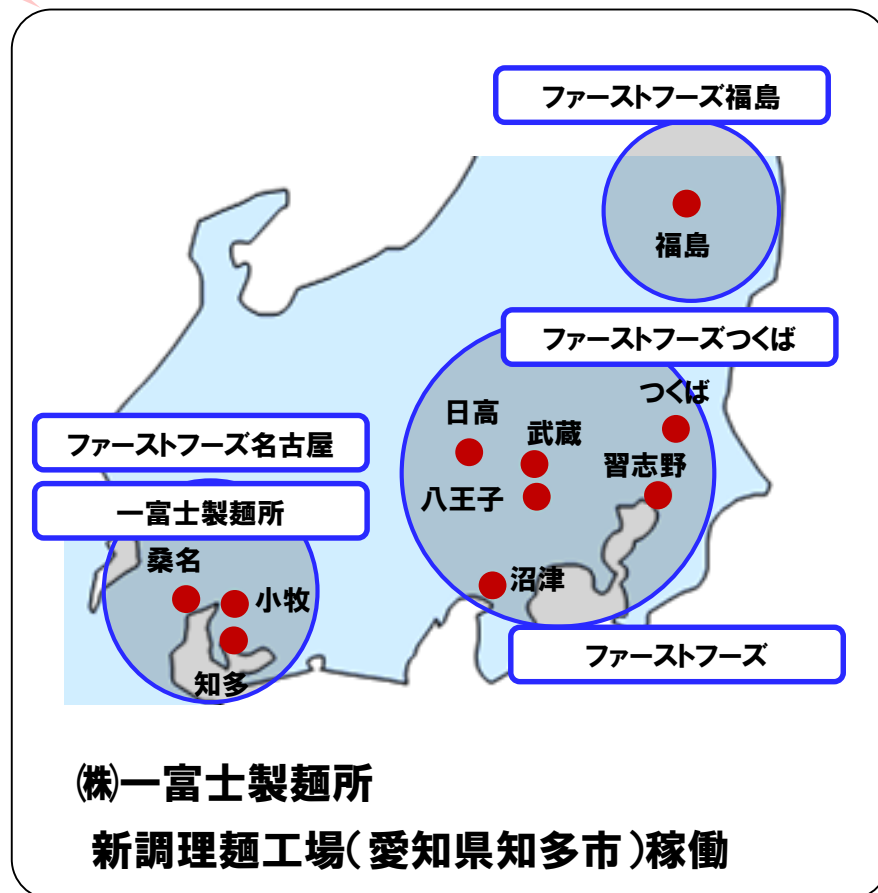
CVSとの取り組み拡大

■CVSと横断的取り組みを強化し、成長市場へ販売拡大

- 需要増対応、事業強化のための設備投資実施
→弁当、おにぎり、調理麺、調理パンや惣菜の供給体制の整備
- フードロス削減への取り組み
→消費期限を伸ばした商品の開発

中食市場への売上拡大

- グループの多様な食材(商品)を中食市場やスーパーマーケット(バックヤード)へ販売
- 市場ニーズのフィードバック、メニュー提案の強化



ヘルスケア事業(1) — 成長事業 —

●健康寿命延伸事業への取り組み

セラミド

天然の植物由来(米、トウモロコシ)・・・安全、高純度、高品質



幅広い用途
食品、サプリメント、化粧品

2018年度セラミド(業務用)売上高
前年比約2倍



水溶液 粉末

マスリン酸

オリーブ果実抽出物の開発・商品化

産官学の共同研究機構に参画
高齢者の健康維持をサポート

機能性表示食品

オリーブ果実から
有効成分マスリン酸を抽出



当社独自素材
オリーブ果実マスリン酸使用



アマニ関連商品 素材・加工食品・健康食品

注目を集めるニップンのアマニ

・原産地を特定・原料はゴールデン種のみ使用・日本アマニ協会認定商品

2018年のアマニ関連商品の市場規模はおよそ100億円



【日本災害食認証取得】

・アマニ関連商品10品
・2019年8月20日登録
・一般社団法人日本災害食学会の認証
※「災害食」・・・災害時や日常でも積極的に利用可能な加工食品



機能性表示食品

【アマニ習慣】

「コレステロール値が
高めの方へ」



2019年8月発売

【潤つやセラミド】

「肌の乾燥が
気になる方に」



【いちよう葉&ルテイン】

「記憶力を保ちたい方や、
目のぼやけにお悩みの方へ」



2019年8月発売

ヘルスケア事業(2) – 成長事業 –

●付加価値を高めた野菜の活用

当社の強み・・・「ベジペースト」の優位性

- 色鮮やかで濃い味わい
- 解凍して未加熱で使用可
- こだわりの製法「**過熱水蒸気加工**」

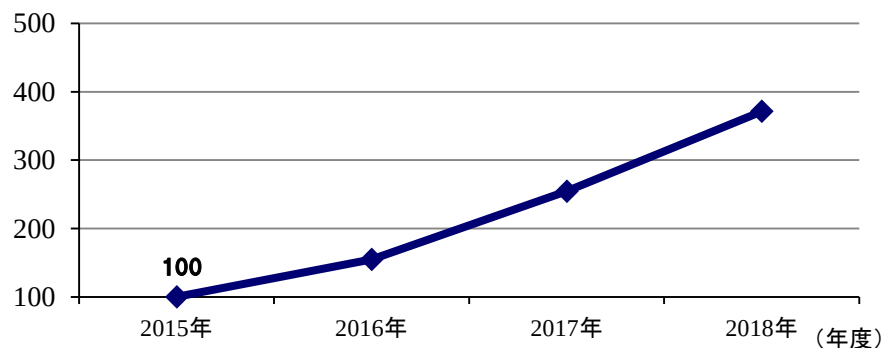
●汎用性の高い野菜ペースト（冷凍）



あらゆる食品展開の可能性

ベジペースト売上推移

※2015年＝100とする



付加価値の高い野菜



リコピン入り人参 栄養価高いケール 赤い野菜ビーツ
「こいくれない」「こいあおな」「こいあかね」

ベジ(野菜)ペースト



こいくれない
ペースト

こいあおな
ペースト

こいあかね
ペースト

かぼちゃ
ペースト

野菜を各種スムージーに

にんじんの
スムージー



ケールの
スムージー



ビーツとベリー
のスムージー



海外事業 — 成長事業 —

●成長著しいアジア地域と北米市場での販路拡大に注力

アジア ～タイ・中国・インドネシア～

天津全順食品有限公司

- ・プレミックス等の製造・販売

上海日粉総合貿易有限公司

- ・プレミックス等の販売

上海金山日粉食品有限公司(※)

- ・プレミックスの製造・販売
- ・2018年10月営業稼働開始
- ・FSSC22000の認証取得

NIPPN(Thailand)Co., Ltd.

- ・プレミックスの製造・販売
- ・FSSC22000、HALAL等の認証取得
- ・タイ国内及び周辺諸国への販路拡大
- ・2018年新ライン稼働(能力1.4倍)
- ・冷凍食品工場建設予定

Nippon Flour Mills (Thailand) Ltd.

- ・プレミックス等の販売

PT. NIPPN FOODS INDONESIA

- ・プレミックス等の販売
- ・プレミックス工場建設予定

アメリカ

Pasta Montana, L.L.C.

- ・パスタの製造・販売
- ・日本への輸出、米国内の販売
- ・2017年新ライン稼働(能力1.4倍)

NIPPN California Inc.

- ・プレミックス等の販売

【上海金山】



【ニッポンタイランド】



【パスタモンタナ】



※・・・上海日粉は上海金山日粉に製造移管 → 製造能力1.5倍

成長分野への戦略的な投資

●持続的成長戦略の更なる推進のために ー設備投資ー (金額:億円)

	2017年度	2018年度	2019年度(予)
連結設備投資額	101	159	176
（うち製粉事業）	23	37	35
（うち食品事業）	59	107	95
減価償却費	77	74	85
（うち製粉事業）	30	28	30
（うち食品事業）	35	33	40

【主な実績】

[2017年度]

（海外）

■ Pasta Montana, L. L. C製造ライン更新（能力1.4倍）

[2018年度]

（国内）

■ 神戸甲南工場隣接地購入、一富士製麺所新調理麺工場建設、
ペットフード新ライン増設

（海外）

■ NIPPON (Thailand) Co., Ltd. 新ライン増設（能力1.4倍）、
上海金山日粉ミックス工場建設

[2019年度]

（国内）

■ 千駄ヶ谷5丁目再開発、ふすまバラ出荷設備建設（千葉）

【今後の予定】

（国内）

■ プレミックス工場新設（福岡、～2020年度）

■ 冷凍食品工場建設（伊勢崎、～2021年度）

（海外）

■ 上海金山日粉プレミックスライン増設（～2019年度）

■ NIPPON (Thailand) Co., Ltd.

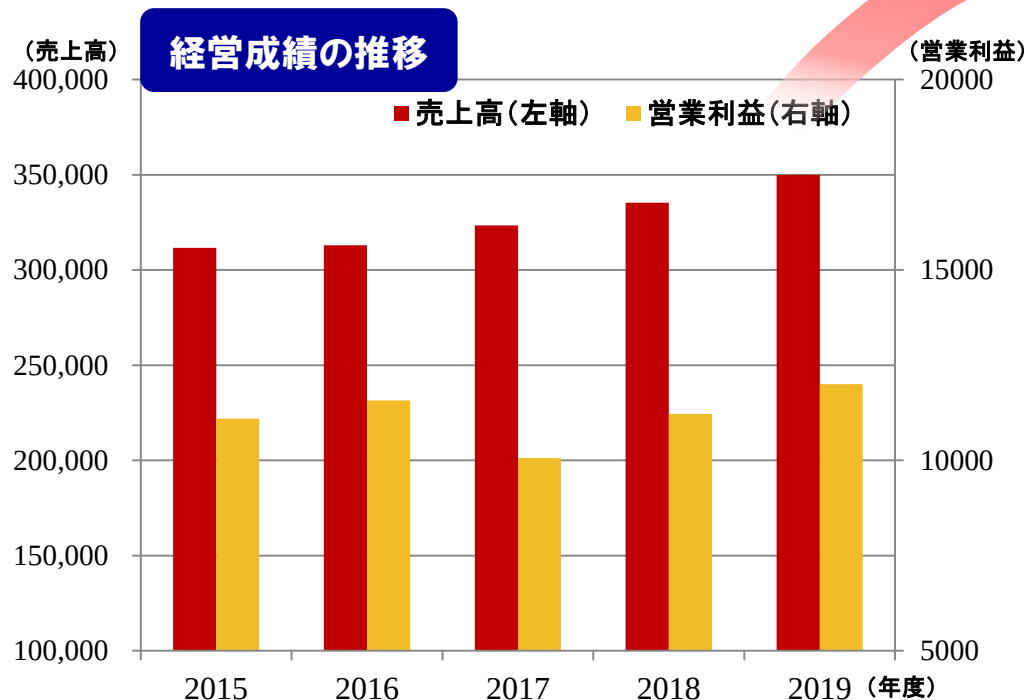
冷凍食品工場建設（～2020年度）

■ PT. NIPPON FOODS INDONESIA

プレミックス工場建設（～2020年度）

成長戦略のまとめ

■ 持続的成長企業



目指すべき企業像

グローバルな多角的食品企業

売上高 5,000億円

営業利益 250億円

ROE 8%

営業利益率
5%

中長期的な企業価値の向上

将来のキャッシュ・フロー増大

持続的成長への取組

- ・海外拠点の強化
- ・M&A
- ・成長分野の育成
- ・市場創造型商品開発

経営資源の 効率的活用

- ・グループ経営の強化
- ・シナジーの拡大

収益力の強化

- ・顧客満足度向上
- ・高付加価値商品の販売
- ・コストリダクション追求
- ・収益改善設備投資

4. ステークホルダーへの取り組み

ESGの取り組み① Environment(環境)

環境保護への取り組み

【環境配慮商品】

- ・調理時間を短縮する商品の開発
- ・省エネや省資源に寄与



【ニッポン四季の森の植樹実施】

2011年度
から北海道深川
市で計画的な
植樹を実施



【食品リサイクルループ】

食品残さを原料とした
飼料を用いて生産
された豚肉などの
農畜産物を食堂の
おかずに利用



【プラスチック容器の森林認証紙への切り替え】

紙トレーを採用し、環境問題への
貢献、安全面を考慮した**世界初**
となるモールド容器(※1)を開発

※1 モールド容器
原料パルプを水に
溶かし、金型で漉き
上げて乾燥させてで
きる紙成型品。



特許出願中



既存品 PEFC表記



森林認証紙を使用
PEFCの認証を受けた森
林の木材を原料とした紙を
使用
→ 冷凍パスタの製造量
2017年度比7%増
※PEFCとは・・・森林が適
切に管理されていることを
認証する国際的な組織

ESGの取り組み② Social(社会)

持続的成長をするための企業活動



● CSR・環境合同部会開催



「CSR報告書」

● 研究開発体制

研究企画センター

フードリサーチセンター

イノベーションセンター

開発本部

- 顧客のニーズを踏まえた新しい製品



高品質の商品・サービスの提供



- 食品の安全・安心に対する体制強化のため、「FSSC22000」「ISO9001」「JFS-C規格」などの認証を取得
- 竜ヶ崎工場で食品安全マネジメントシステム「JFS-C規格」認証(※)を取得
※当社も支援する食品安全マネジメント協会の規格
- 日本製粉の本社と全工場で「ISO14001」の認証を取得



竜ヶ崎工場

ステークホルダーの信頼獲得



- 公正な取引のための取り組み
- 仕入先・委託先の評価・選定
- 物流品質向上への取り組み
- 責任ある購買活動の推進
- 適時・適切な情報開示
- 株主とのコミュニケーション

● IR活動の基本方針

- ・開かれたIR活動
- ・わかりやすいIR活動
- ・組織的なIR活動



職場環境作り



- LGBT→ダイバーシティの推進
- 女性活躍推進→異業種協議会参加
- 障がい者・高齢者雇用の推進
- ワークライフバランスの促進
- 「育児休業・育児勤務制度」利用推進
- 従業員の健康保全のためストレスチェックの実施、健康相談室の開設
- 健康経営の推進
→ 健康経営優良法人 ホワイト500 認定



ESGの取り組み③ Social(社会) Governance(ガバナンス)

国際社会・地域社会への貢献

- 食育を通じた貢献活動
 - ・「爲末大学食育学部」を実施
 - ・消費者、各種団体を対象とした料理教室の開催
- 国際社会・地域社会への貢献
 - ・ユニセフ支援、WFP支援
 - ・ヒマラヤ小学校支援
 - ・スポーツを通じた貢献
 - ・「ルナ・フローラ展」の開催



【爲末大学 食育学部】



【ユニセフ支援】



法令遵守および内部統制

- コーポレートガバナンス体制
- 内部統制システムの基本方針
- コンプライアンスに関する考え方
「企業の社会責任HAND BOOK」
- 情報セキュリティ「個人情報保護方針」
- 反社会的勢力の排除
- 内部通報制度(企業倫理ヘルプライン)
- リスクマネジメント大規模災害→安否確認システム



対応するSDGs目標



飢餓を
ゼロに



質の高い教育を
みんなに



ジェンダー
平等を実
現しよう



安全な水
とトイレを
世界中に



エネルギーを
みんなにそし
てクリーンに



働きがい
も経済成
長も



つくる責任
使う責任



気候変動
に具体的
な対策を



海の豊
かさを
守ろう



陸の豊
かさも
守ろう

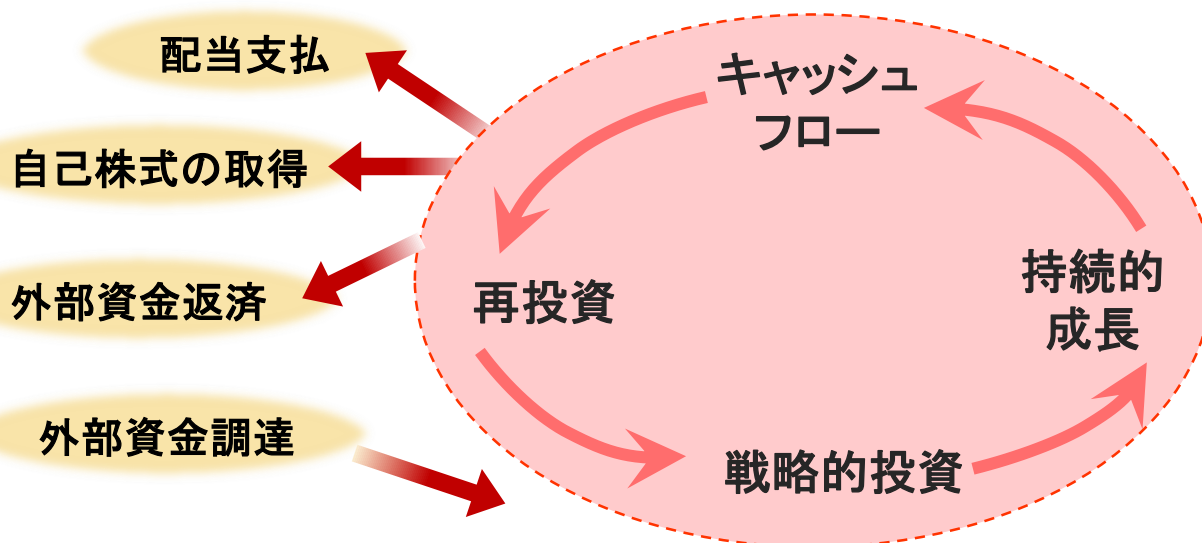


平和と公
正をすべ
ての人に

株主への取り組み 財務体質強化の考え方

■基本方針

- 戦力的投資を伴う持続的成長により事業から安定的に獲得したCFを最適配分する
- 資産効率化により最適資本構成の実現を図り、格付けを維持・向上させる
- 利益還元(自己株式の取得を含む)を継続して実施できる財務体質を構築する



<ご参考>

- 2019年9月末
発行済株式数 7,882万株
(内、自己株式数 200万株)

目標とする指標

営業利益率
5%

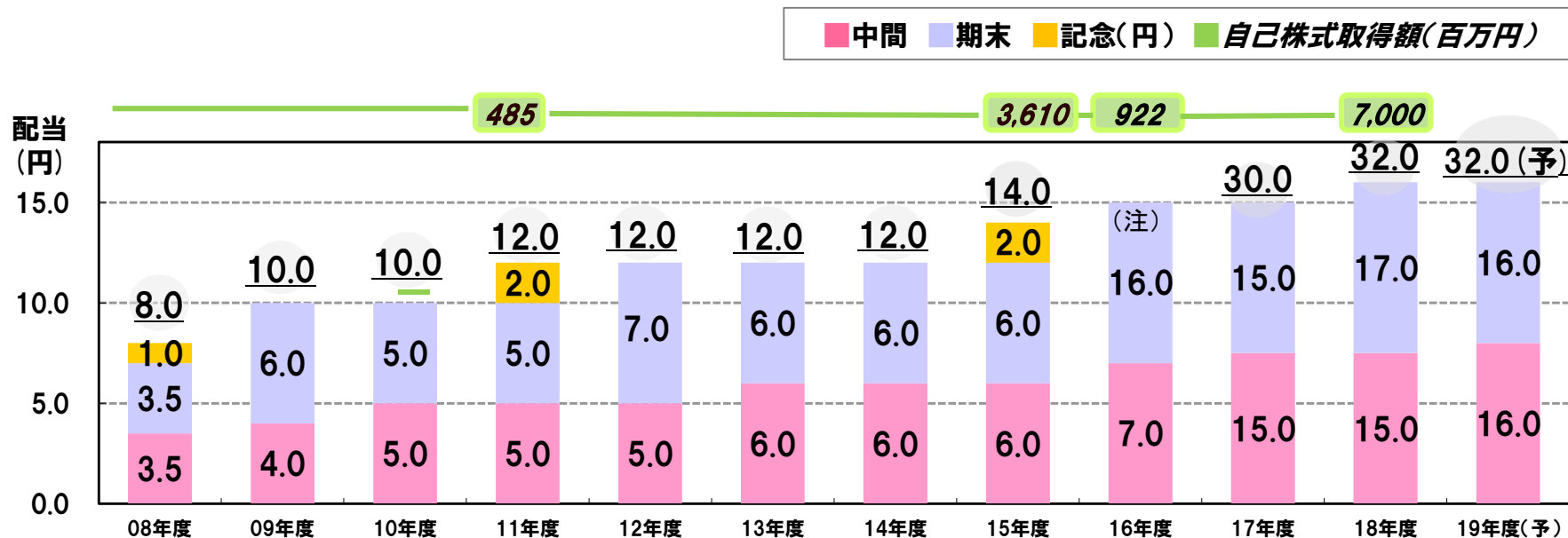
ROE
8%

ROA
4%

株主への取り組み 利益還元

- 企業体質の強化及び今後の事業展開、経営環境、内部留保などを総合的に勘案し、安定的かつ持続的な配当の維持を基本としているが、株主への利益還元も重要な経営目標のひとつとしている。
- 連結業績及び財務状況を総合的に勘案して実施する。

(注) 2016年10月1日に株式併合(2株を1株へ)及び単元株式数の変更(1,000株から100株へ)



配当性向(連結)	27.7%	21.2%	27.7%	32.0%	28.3%	25.4%	28.4%	27.7%	26.9%	31.5%	29.6%	27.6%
株主還元率※(連結)	27.7%	21.2%	27.7%	39.8%	28.3%	25.4%	28.4%	71.6%	37.3%	31.5%	112.2%	27.6%

オーマイ
合併20周年

創立
115周年

創立
120周年

※株主還元率＝配当性向＋自社株買い比率(自社株買い/純利益)

「リンクスクエア新宿」竣工

旧本社ビル大規模複合再開発(JR新宿駅南口)



明治通り側



デッキ側

2019年8月竣工

計 画 概 要	
所在地	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目27番5号
施行者	当社、三菱地所株式会社
用途	オフィス、商業店舗、地域貢献施設等
階数・高さ	地上16階、地下2階、塔屋3階、高さ約79m
着工	2017年6月
竣工	2019年8月



お問合せ先

この資料には、当社の現在の計画や業績見通しなどが含まれております。それら将来の計画や予想数値などは、入手可能な情報をもとに、当社が計画・予測したものであります。実際の業績などは、様々な条件・要素によりこの計画や予想数値とは異なる結果になることがあります。この資料はその実現を確約したり、保証するものではありません。

日本製粉株式会社・IR室

TEL 03(3511)5316

FAX 03(3237)3552